

日本経済統計文献センターにおける 参考業務の現状と問題点

高橋 益代

はじめに
文献センターの業務内容
参考業務の状況
おわりに

§1. はじめに

Reference Work ということが図書館業務の一分野として位置づけられ、しかも Service 部門の最先端としてなにやらカッコイイ仕事として司書の道を志す人たちの憧れ(?)の職場であったのは一昔前の話であったろうか。現在、公共図書館をはじめ大学図書館でも、参考係を一応は置いているところは殆んどないのではないかと思う。しかし、Reference Work—Service がその機関の中でどう位置づけられているかは、全くその所属の機関によって異なっているのではないであろうか。各館共通と考えられる Reference というのは存在しないようだというのが、この二・三年現在の職場で参考業務らしきものの一部を扱ってきている私の最近の感想である。

§2. 文献センターの業務内容

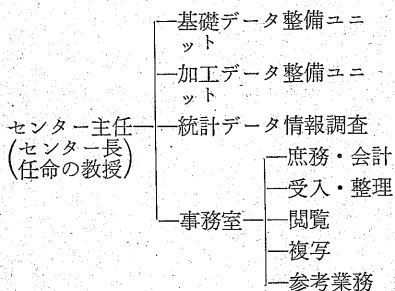
私の勤務する一橋大学経済研究所日本経済統計文献センターは特殊組織でもあり、同種の神戸大学の経営分析文献センターな

どは、「専門図書館めぐり」や「大学要覧」等にも紹介されてよく知られているのに比し、当センターについては案外知られていないようであるので、はじめにその業務の概要を説明しなければならぬと思う。

当センターは、その名称の示す通り一国立大学の附置研究所に所属する文部省所轄の一研究施設で、予算定員8名(教授・助教授も含む)、通常年間図書費総額約5~600万円にすぎない極く小さな調査資料機関にすぎない。しかし、名称にも附されている「文献センター」制度は、日本学術会議の勧告の下に昭和38年度より発足した新しい研究組織で、国立大学の内に附設されているが、その大学のための施設ではなく、全国の研究者を対象とし、通常大学の附属図書館等資料施設が非公開であるのに対し、公開を原則として(それが設立の目的の一つでもある)設置されたものであり、現在、当センターの他に、上記の「経営分析センター」をはじめ、外国法・東洋学の各センターがあり、その担当の研究分野の調査研究・資料収集に努めている。

各センターとも法制化から発足当初は、組織・機構・資料整備・事業活動計画と大々の構想の下に整備作業に着手されたようであるが、最近はその後の文部省の方針が

各機関ともほぼ前述の当センターの定員規模と同等のところまで固定化してきている感がある。当センターの場合、資料関連業務に携わっている職員は、5.5名(内1.5名は定員外雇用)で、この内から更に0.5名分は一般総務的事務にとられている。実質5名で資料・文献の選書・収集から閲覧・複写業務にそして参考業務も行なっている訳である。当経済研究所の『研究所要覧』に記載されている当センターの組織―業務の図を掲げてみる。



上掲の図にある「統計データ情報調査」は、当センター独特の作業であるので概要を述べると、明治以降の統計調査の制度および各統計調査の精度を調査する目的で、各調査の法規・調査要綱類・調査票様式・集計様式から公表形態等についての調査を行なうもので、勿論その成果は参考業務に利用できるものであるが、一応参考業務とは別個の作業として規定されている。その具体的作業は、

1. 明治より現在までの主に中央官庁による統計調査につき、その調査設計を明らかにし、Dataの精度をはかるため、各調査のマニュアル(Manual)、すなわち、法令・通達・通牒類から調査票・集計表更に実施に際しての質疑文書等の体系的整備。
2. 主要統計資料類の体系的収集のための調査およびその所在調査。

3. 当センターのデータ部門で行なっているデータ整備作業に必要な資料の調査および収集。

現在までに行なってきたものは、

- a. 取引所開設より1975年までの証券価格データの整合―分析のための証券関係原資料の調査・収集。
- b. 主に明治42年を中心にして、明治から戦中の各企業財務諸表による経営分析データの整合に必要な各種の会社資料の調査・収集。
- c. 明治期(特に17年以前中心)の経済統計資料の資料調査・解題書誌作成のための資料・文献の収集。

となっている。

資料事務部門の業務について述べれば、当センターの資料収集対象領域は「日本経済に関する社会・経済統計資料およびその実証的研究文献」ということになっているが、時代的区分を幕末以降とし、Historical Analysisを含む(どちらかと云えば、現在のところはの方が現状分析よりも重要視されている)一方、Data Bankに関する研究も行なうことになっているため、収集の対象となる資料および文献は広範囲に汎っている。

センター設立以来、十余年を経てReferenceについて云えば、どうやら業務形態も軌道に乗り、学内・外研究者に多少とも存在を認められてきつつあり、利用者もふえつつあるようであるが、Referenceを要求される領域は圧倒的に戦前期～戦中の統計調査のDataまたは調査資料に関するものである。

前センター主任(1978.4現在)の方針として、資料係職員は一応皆簡単なReference業務は取り扱えるようにということで、当

センターでは係として特に「参考係」を制度化していない。その故に、参考業務に係わる記録・統計も業務記録として確立されていない。Reference の受付形態は、口答によるものが圧倒的であるが、電話にしる、直接にしる口答によるものは、受付のつど即時回答できるものはその場で答え、記録は残されない。調査に時間を要し、後刻回答の場合も同様でメモなどは処理されてしまう。文書による問い合わせは稀にあるが、回答の控は特に残されてはいないようである。最近、図書整理作業の面から Staff Manual の必要性が問題となっており、参考業務についても、その処理法・Tools の認識の必要性が考えられはじめられているところである。

§3. 参考業務の状況

1. 業務の内容

Reference Work の内容として、「図書館ハンド・ブック」等ものの本には、利用案内—Guidance から書誌作成更に文献複写までもあげられているが、私の扱っている範囲は、その中で Reference の中核とされている Information 中の Document-Retrieval—統計 Data にかかわるあらゆる文献情報の提供である。

大別すれば、

A. 特定資料または文献(刊行物)の探索。所蔵・所在調査(学内・外)および時には資料提供(現物による収集・調達・複写—Xerox・M.F. etc.—調達・複写の場合は借用・申請手続。)(以下同じ)

B. Aの資料が Serial なもの場合は

その連続性・系列資料の調査。

C. ある求められる Data についての資料情報およびその Time Series についての調査。

D. ある求められる統計調査についての解説。調査の方法—制度・精度等。

E. あるテーマに対する資料・文献の調査。これは広義の漠然としたものから具体的細密なものまで。

であるが、学内研究者から寄せられる質問の圧倒的多数はAの Case で、また一般的にもAまたはその拡大としてのBのことが多い。院生・学生の場合は、CまたはDのこともかなりある。学外(海外も含む)からの問い合わせにはEのものが多。時代区分から見ると戦前期に関するものが90%、学生では戦後についてと半々というところであろうか。利用者は研究者(学内・外および個人・機関)が85%、院生・学生が15%という感じである。(正確な記録がないから上述のことはあくまですべて推定であることを附言しておく。)

2. 依頼される調査内容

前述の如く記録がないので私のところで処理したものの中からいくつかを参考事例として列挙してみるだけである。

A・Bについては大小種々雑多—あらゆる統計資料についてと云っても大袈裟ではないというところで省略し、C以下についてあげてみる。(同系統のものは一括した。)

○明治期の日本の人口統計資料。調査・刊行物の状況、所蔵状況。

○朝鮮(旧日本植民地期)の人口統計について。

○幕末から明治初めの武士階層の人口数

- ・その構成。
- 旧海軍工廠についての資料、特に機械部門に関してその技術的問題および職工・技術者の雇用・賃金等労働状況・養成について。
- 明治期日本の工業化・都市化について地域性の分析を行なう材料として使いたいのだが、陸軍省の行なっていた「徴発物件」に関する調査があるそうだが、その調査の内容・沿革・資料の状況およびその収集を行なうとしたら費用の概算。
- また、この調査の部分的利用として、
 - ・六大都市にかかわる分だけの人口の Data を集めたい。
 - ・水車についての Data を一
 - ・物価についての Data を一
- 明治12・13年頃に「人民常食調査」というものがあるそうだが、その正確な内容を——刊行の有無・Dataの発表有無 etc.。
- 現行各種物価指数の調査・加工方法の沿革等。
- 国勢調査を中心として、職業名の指定のされ方。職業または産業分類されている人口数の具体的内容。例えば、家族の取り扱い。老人・子供の場合等は算入されているのか否か。
- 『延喜式』の内に当時の京から各主要地方への旅程・運送賃金についての記事があるということであるが、調査して欲しい。(延喜式のどこに記載されているのか。)
- 日本で行なわれたまたは行なわれている統計調査の刊行資料の英文名。Authorize されているのがあるか。この他学外からので多いものは、「町村是」資料

「府県勤業年報」

「府県統計書」(主に戦前)

旧植民地(満州も含めて)に関する調査資料

の本学における所蔵状況調査(時には所在調査も)。

3. 調査回答の方法——Reference Tools について

通常 Reference Books として掲げられているものについて評価してみると、

a. 書誌。これは種々雑多・精粗さまざまでかなり使えるものから無用の長物のものまで量は多い。ある主題に関しての全体像を把握してみるのによい。但し、資料名と調査名が混同して扱われていることが多く、また年次についても内容年・刊年・回次年等が混乱して記載されているので注意を要する。

b. 索引。こと統計調査については、私見では殆んど使えたことがない。索引項目は帯に短かしたすきに長し的で中途半端なことが多く、調査名・資料名への検索も不十分である。

c. 年表。これも精粗あり、記載事項にミスがあるものが往々みられる。また、重要項目で記載もれのものも多い。作成者の見解にもよるのであろうが、Reference Tools としてはどうであろうか。

d. 目録類。所在目録には誤記(ミスプリか)が往々みられるが、資料の存在を示す確かな手がかりとして(現在はたとえ行方不明本であっても、かつては存在していたことの証明になる)所在・所蔵目録は一番よく使用する Reference Book である。

e. 研究書に所蔵されている参考文献・

引用文献目録。 評価のある研究書に用いられている引用文献・参考文献は大いに注目に値する。また、その Data や資料の存在を示す手がかりとして有用である。

d. この他に、Reference Book ではないが、いわゆる統計調査史の研究書ははずすことは出来ない。内容的には年表または解題書誌と同じ意味で利用できる。それ故また年表等と同じ利用上の注意を要するし、更にこれらより収録されている項目・調査資料の数は少なくなる。直接の Tool というより担当者の参考書という意味で重要である。

上記既存 Tools の補完材料として自家製で備えているものについて述べると、各調査の調査報告書には、その調査の沿革や調査方法についてかなり丁寧に記述しているものもあり、また、統計調査関係雑誌の中には個々の調査についての記事・論文等が多くある。これらを Copy して主題分類（大分類——例えば労働とか農林業とか）し、量が多いものは更にその中を調査毎で整理して file し、備え付けている。

4. 参考業務と係わる日常作業

一般の文献調査と異なる統計の Data の Reference の特殊性として、統計調査名と公刊された時の資料名との相異や発表形式の変更ということが往々にある。また、調査されても未公表のもの、集計の途中で廃止となるもの、Serial な調査で年次の途中で調査方式の変更となるもの等々、単なる編者名の変更や資料名の変更などは日常茶飯事みたいなものであるが、この種の問題に関して上掲の Reference Books 類で十全

に答えるものは全くに近くないと云ってよいのではなからうか。更に、一つの主題に関して同種の調査が複数存在する場合の Data の異同・信頼度について Referencer としては、一応は答えられるだけのものを持たなければなるまい。そして、質問者の意図するところを察知し、目的にかなった資料を提供することが要求される。質問者の最終目的は求めたい(知りたい) Data にある。上掲の 1 に述べた種別の内 C に係わることで、ある文献中に引用 Data として掲げられている Data の原 Data・原典を知りたい、入手したいという場合がよくある。しかし、多くの文献は引用文献の正確な名称が記載されておらず、〇〇調とか△△調査とか編者・調査者名または調査名のみを掲げていること多く、この場合、原資料の探索に際し、参考となる Reference Bank はないと云える。甚だ図書館屋らしくないやり方であるが、自分の知識の集積と感を頼りに見当をつけ、現物を探し出し、Data のつき合せをしてみても、はじめて「これです」と回答できる状態である。

別表は、当センターで最近刊行したある解題書誌の作業過程を図示したものである。このように大々的に人手も時間もかける余裕はないが、日常の中で集めた知識・情報をそのつどメモに採り、カード化して集積している。その方式は、資料としての変遷と調査としての沿革・調査内容を一種のカードに納めることはかえって混乱するため、大型(京大式程度)カードを二種類備え、資料用カード(特注)には資料名・編者名の変遷から回次・年次・刊年の書誌的事項と所在箇所のみを記入し、もう一種のカードにはその調査の梗概・変遷・根拠法・参考文献があればその文献名等を記入し、先のカードと一組にして、大ざっぱな編者

名で file してある。これを Maincard にして補助として主題(大分類程度)で検索する中型カードを置き、詳細については大型カードへ参照させるようにしている。このカード方式は主要統計書および作業中の明治期資料等についてのみ作成されていて、他の分野については進行中というところである。

§4. おわりに

以上、当文献センターにおける参考業務の実状を紹介してみたが、Reference Work が Reference Service として確立しえないのは、担当者(資料部門の)の心構えも重要であろうが、関係上司(事務局も教官も、更にその上部も含めて)の資料業務への理解、特に Reference の意義についての認識——ひいては図書館サービスの把握の仕方の一部の要因がないとは云えないのではなからうか。

文献センターが、「全国共同利用研究施設」ならば、閲覧—図書利用に係わる Reference 業務というものがもっと認識されて然るべきだと愚念するのであるが、他の業務については一応責任の所在は確定されており、支障なく(?)運営されているのに対し、参考業務に関しては、誰れが何についてどう処理したか、難しい質問の場合、未回答で済ましたか、不明としたか、不明とした場合の処理方法は把握できないのが現状である。責任体制の未確立ということは、外部からの利用がまだまだ少ないということにも大きな要因はあろうとは思いますが、そのまた原因を作るものとしても、大学内におけるセンターの位置づけが不十分である、というよりはっきりしていないと

ころに一番の問題があるように思われる。經常経費として文部省より査定配分される校費の少ないこと・資料要員の不足・Staff 養成の問題等々毎年問題とされ、次年度への課題とされ、積み残されて山積していく問題は多い。それもこれも、文献センターは大学図書館なのか、専門図書館なのか、はたまた特定研究者のための資料補助機関にすぎないのか。附属図書館からはマ、子のようにみられ、研究所内では資料室の一 Branch 程度にみられなくもない。他の四センターでは、この問題はどうか解釈—解決されているのか、あるいは初めから当所のような問題は存在していないのかもしれないが、不勉強で私は知らない。しかし、当所に限って云えば、大学全体の内での位置・研究所内での本体との関係・センター内での資料部門とデータ部門との関係等どれも設立当初の理念とはそれた方向に進んでいるように思われてならない。そもそも、そうゆう点を十分に討議しつくした上で設置が承認されたものかどうか疑問とせざるをえないが、しかし、資料担当の、しかも Reference という利用者として第一番に面し、人的接触をもつ作業の一端を担当する者としては、全国全研究者を対象とするという当初のセンターの理念(理想かもしれない)が時には強く思い出させられるのである。

私が、いわゆる図書館界の活動場から離れて久しい。最近の図書館界の動向にも全くうとく、当センターのような特殊専門資料機関が図書館界の中で未だ片端的存在なのか、または近年の情報化社会の動向の中で注目される存在になってきているのか全く知らないが、この大量情報氾濫化の中で専門資料機関、それも特に学術研究者を対象とする資料機関としての Service はどう

考えられるのか、よく考えてみたいと思っている。

現センター方式に対する一つの対立組織として文部省によって直轄機関として設置された「国文学研究資料館」の方式と現センターの方式と、どちらが共同利用資料施設としての役割を十全にはたしうるものか、前者の今後の方向に注目したいところである。

附録として、これまで統計資料参考文献として、当センターで刊行した書誌・目録を掲載する。

- 郡是・町村是調査書所在目録 昭和39.
- 府県勲業年報所在目録 昭和41.一
- 日本経済文献目録 No.1 社会保障 (1945~1967) 昭和43.12

- 一橋大学所蔵 明治以降本邦経済統計調査マニュアル目録(第一輯) 昭和47.3
- 明治前期日本経済統計解題書誌 富国強兵篇 (上の1), (下) 昭和49.3/51.3
- 統計資料マイクロ・フィルム目録——日本経済統計文献センター所蔵分——第一巻 昭和52.3

(参考)

- 一橋大学統計資料整備センター編
 - ・一橋大学所蔵統計資料目録 (予備版) Vol.1~4 昭和35.3/38.3 4冊
 - ・一橋大学附属図書館統計文庫目録 第一輯, 第二輯 昭和37.3/38.3 2冊
 - ・家計調査資料目録 昭和43.3

(たかはし・ますよ 一橋大学日本経済統計文献センター)